

令和6年度（2024年度）

# 日光市下水道事業会計予算書

〔付 予算に関する説明書〕

## 目 次

### (予 算)

令和6年度（2024年度）日光市下水道事業会計予算	1
---------------------------	---

### [予算に関する説明書]

令和6年度（2024年度）日光市下水道事業会計予算実施計画	4
-------------------------------	---

給与費明細書	6
--------	---

債務負担行為に関する調書	10
--------------	----

令和5年度（2023年度）日光市下水道事業予定損益計算書	11
------------------------------	----

令和5年度（2023年度）日光市下水道事業予定貸借対照表	12
------------------------------	----

注記表	14
-----	----

令和6年度（2024年度）日光市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	16
-------------------------------------	----

令和6年度（2024年度）日光市下水道事業予定貸借対照表	17
------------------------------	----

注記表	19
-----	----

令和6年度（2024年度）日光市下水道事業会計予算明細書	21
------------------------------	----

令和6年度（2024年度）

# 日光市下水道事業会計予算

# 令和6年度（2024年度）日光市下水道事業会計予算

（総 則）

第1条 令和6年度（2024年度）日光市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	22,180戸
(2) 年間総処理水量	10,925,000m <sup>3</sup>
(3) 1日平均処理水量	29,931m <sup>3</sup>
(4) 建設改良事業	
ア 公共下水道建設事業	390,006千円
イ 特定環境保全公共下水道建設事業	4,050千円
ウ 流域下水道建設事業	90,536千円

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	3,025,686千円
第1項 営業収益	1,358,845千円
第2項 営業外収益	1,666,838千円
第3項 特別利益	3千円
収入合計	3,025,686千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	2,626,875千円
第1項 営業費用	2,463,276千円
第2項 営業外費用	161,356千円
第3項 特別損失	243千円
第4項 予備費	2,000千円
支出合計	2,626,875千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額930,320千円は、当年度分損益勘定留保資金538,587千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,593千円、減債積立金178,000千円及び当年度利益剰余金処分別197,140千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	821,550千円
第1項 企業債	440,600千円
第2項 他会計負担金	137,721千円
第3項 他会計補助金	105,276千円
第4項 国庫補助金	137,950千円
第5項 分担金及び負担金	1千円
第6項 投資	1千円
第7項 その他資本的収入	1千円
収入合計	821,550千円

支 出

第1款 資本的支出	1,751,870千円
第1項 建設改良費	530,645千円
第2項 固定資産購入費	25千円
第3項 企業債償還金	1,220,199千円
第4項 投資	1千円
第5項 予備費	1,000千円
支出合計	1,751,870千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
訴 訟 業 務 委 託 料	令和6年度から事件が完結する年度まで	令和6年度に契約締結した訴訟業務に係る委託料のうち、翌年度以降に支払う額
令和6年度水洗便所改造資金利子補給金	自 令和7年度 至 令和11年度	令和6年度に融資を受けた資金の利子補給額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道建設事業	196,900千円	普通貸借 または 証券発行	3.0%以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。
下水道資本費平準化債	153,200千円			
流域下水道建設事業	90,500千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失との間
- (2) 建設改良費と固定資産購入費との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 109,314千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は578,713千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち197,140千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 197,140千円

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、675千円と定める。

# 予算に関する説明書

令和6年度（2024年度）  
日光市下水道事業会計予算実施計画

税込み

収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			3,025,686	
	1 営業収益		1,358,845	
		1 下水道使用料	1,357,460	
		2 戸別処理浄化槽使用料	934	
		3 その他営業収益	451	排水設備確認手数料等
	2 営業外収益		1,666,838	
		1 受取利息及び配当金	5	基金及び預金利息
		2 他会計負担金	486,493	一般会計繰入金
		3 他会計補助金	473,437	一般会計財源補てん分等
		4 国庫補助金	22,000	社会資本整備総合交付金(ストックマネジメント事業等)
		5 長期前受金戻入	684,575	
		6 消費税及び地方消費税還付金	1	
		7 雑 収 益	327	行政財産使用料等
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	
収益的収入合計			3,025,686	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			2,626,875	
	1 営業費用		2,463,276	
		1 管 渠 費	201,820	管渠維持管理費、職員人件費等
		2 ポ ン プ 場 費	25,944	ポンプ場維持管理費等
		3 処 理 場 費	180,516	処理場維持管理費等
		4 戸別処理浄化槽費	880	戸別処理浄化槽管理費等
		5 水洗化促進費	189	水洗便所改造資金利子補給金
		6 普及指導費	1,050	井戸用水量器設置費
		7 総 係 費	94,291	営業活動諸経費、職員人件費等
		8 流域下水道運営費負担金	735,422	鬼怒川上流流域浄化センター維持管理負担金
		9 減 価 償 却 費	1,213,570	固定資産の減価償却費
		10 資 産 減 耗 費	9,592	固定資産の除却費等
		11 その他営業費用	2	
	2 営業外費用		161,356	
		1 支 払 利 息	121,355	企業債支払利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	40,000	消費税納税額
		3 その他営業外費用	1	
	3 特別損失		243	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	240	過年度還付金
		3 その他特別損失	2	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	
収益的支出合計			2,626,875	



資本的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			821,550	
	1 企業債		440,600	
		1 建設改良企業債	287,400	下水道建設債
		2 その他企業債	153,200	資本費平準化債
	2 他会計負担金		137,721	
		1 他会計負担金	137,721	一般会計繰入金
	3 他会計補助金		105,276	
		1 他会計補助金	105,276	一般会計財源補てん分等
	4 国庫補助金		137,950	
		1 国庫補助金	137,950	社会資本整備総合交付金
	5 分担金及び負担金		1	
		1 下水道負担金	1	
	6 投資		1	
		1 基金繰入金	1	
	7 その他資本的収入		1	
		1 その他資本的収入	1	
資本的収入合計			821,550	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			1,751,870	
	1 建設改良費		530,645	
		1 管渠建設改良費	244,556	管渠整備事業費
		2 ポンプ場建設改良費	11,500	ポンプ場更新事業費
		3 処理場建設改良費	138,000	処理場更新事業費
		4 流域下水道建設費負担金	90,536	鬼怒川上流流域下水道建設負担金
		5 資源化工場建設費負担金	2,830	栃木県資源化工場建設負担金
		6 建設総係費	43,223	職員人件費等
	2 固定資産購入費		25	
		1 有形固定資産購入費	25	
	3 企業債償還金		1,220,199	
		1 建設改良企業債償還金	787,285	建設改良のための企業債元金償還金
		2 その他企業債償還金	432,914	資本費平準化債等元金償還金
	4 投資		1	
		1 基金	1	
	5 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	
資本的支出合計			1,751,870	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額930,320千円の補てん金

(単位：千円)

当年度分損益勘定留保資金	538,587
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	16,593
減債積立金	178,000
当年度利益剰余金処分額	197,140
計	930,320

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(1) 13	58,239	32,262	90,501	18,813	109,314
前 年 度	(1) 13	59,064	31,517	90,581	18,862	109,443
比 較	(0) 0	△ 825	745	△ 80	△ 49	△ 129

( ) 内は再任用短時間勤務職員であり、外書きです。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)						
	本年度	1, 536		642		1, 031		3, 201						
	前年度	1, 554		306		1, 265		2, 580						
	比 較	△ 18		336		△ 234		621						
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	夜間勤務手 当 (千円)	休日勤務手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)						
	本年度					1, 308	12, 960	10, 504						
	前年度					1, 308	12, 939	10, 545						
	比 較					0	21	△ 41						
	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	児童手当 (千円)											
	本年度		1, 080											
	前年度		1, 020											
	比 較		60											
	備 考	一般職職員一人当たり 給与費の状況					<table><tr><td>区 分</td><td>一人当たり給与費(千円)</td></tr><tr><td>本年度</td><td>6, 464</td></tr><tr><td>前年度</td><td>6, 470</td></tr></table>			区 分	一人当たり給与費(千円)	本年度	6, 464	前年度
区 分	一人当たり給与費(千円)													
本年度	6, 464													
前年度	6, 470													

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 825	給与改定に伴う増減分	297	給与改定の状況 給料の改定率 0.54%	
		昇給に伴う増加分	508	平均昇給率 0.86%	(昇給期) (職員数) 昇給職員数 1月 12 人
		その他の増減分	△ 1,630	人事異動等に伴う 職員構成の変動による増減分 △ 1,630	
手当	745	制度改正に伴う増減分	△ 32	給与改定による増減分 期末手当 △ 42 勤勉手当 10	
		その他の増減分	777	昇給・昇格に伴うはね返り増減分 期末手当 102 勤勉手当 82 時間外勤務手当の増減分 △ 295 その他の増減分 〔 手当受給者の変動 〕 888	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員一人当たり給料

区	分	一般行政職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	358,425	311,300
	平均年齢(歳)	47歳 7月	48歳 0月
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	364,050	308,100
	平均年齢(歳)	47歳 9月	47歳 0月

#### (2) 初任給

区	分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
				一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒		166,600	169,000	166,600	169,000
大 学 卒		196,200		196,200	

#### (3) 級別職員数

区	分	一般行政職			技能労務職		
		級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在		8 級			5 級		
		7 級	1	8.3	4 級	1	100.0
		6 級	2	16.7	3 級		
		5 級	1	8.3	2 級		
		4 級	5	41.7	1 級		
		3 級	2	16.7	再任用	(1)	(100.0)
		2 級	1	8.3			
		1 級					
		再任用					
		計	12	100.0	計	(1) 1	(100.0) 100.0
令和5年1月1日現在		8 級			5 級		
		7 級	1	8.3	4 級	1	100.0
		6 級	2	16.7	3 級		
		5 級	1	8.3	2 級		
		4 級	6	50.0	1 級		
		3 級	2	16.7	再任用	(1)	(100.0)
		2 級					
		1 級					
		再任用					
		計	12	100.0	計	(1) 1	(100.0) 100.0

( ) 内は再任用短時間勤務職員であり、外書きです。

(級別の標準的な職務内容)

区	分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職		参 事	副参事	主 幹	副主幹		主 査	主 任	主 事 技 師
技能労務職					技能主事 労務主事		主任技能員 主任労務員	技能員 労務員	

## (4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職	再任用職員
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率(令和6年1月1日現在) (%)	0.0	0.0	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称				

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有
前 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有

( ) 内は再任用職員の支給率です。

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3~45%加算)

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

# 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般会計 負 担 金	自己資金
訴訟業務委託料	令和5年度に 契約締結し た訴訟業務 に係る委託 料のうち、 翌年度以降 に支払う額			6～ 事件が完 結する年 度まで	令和5年度に 契約締結し た訴訟業務 に係る委託 料のうち、 翌年度以降 に支払う額		令和5年度に 契約締結し た訴訟業務 に係る委託 料のうち、 翌年度以降 に支払う額
訴訟業務委託料	令和6年度に 契約締結し た訴訟業務 に係る委託 料のうち、 翌年度以降 に支払う額			7～ 事件が完 結する年 度まで	令和6年度に 契約締結し た訴訟業務 に係る委託 料のうち、 翌年度以降 に支払う額		令和6年度に 契約締結し た訴訟業務 に係る委託 料のうち、 翌年度以降 に支払う額
令和元年度水洗便 所改造資金利子補 給金	142	2～5	140	6	2		2
令和2年度水洗便所 改造資金利子補給 金	137	3～5	122	6～7	15		15
令和3年度水洗便所 改造資金利子補給 金	49	4～5	39	6～8	10		10
令和5年度水洗便所 改造資金利子補給 金	令和5年度に 融資を受け た資金の利 子補給額			6～10	令和5年度に 融資を受け た資金の利 子補給額		令和5年度に 融資を受け た資金の利 子補給額
令和6年度水洗便所 改造資金利子補給 金	令和6年度に 融資を受け た資金の利 子補給額			7～11	令和6年度に 融資を受け た資金の利 子補給額		令和6年度に 融資を受け た資金の利 子補給額
水処理センター等 維持管理業務委託 料	448,800			6～8	448,800		448,800

令和5年度（2023年度）  
日光市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

税抜き

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	1,224,729,000		
(2)	戸別処理浄化槽使用料	804,000		
(3)	その他営業収益	<u>807,000</u>	1,226,340,000	
2	営業費用			
(1)	管渠費	187,955,000		
(2)	ポンプ場費	24,004,000		
(3)	処理場費	147,550,000		
(4)	戸別処理浄化槽費	1,047,000		
(5)	水洗化促進費	205,000		
(6)	普及指導費	524,000		
(7)	総係費	88,596,000		
(8)	流域下水道運営費負担金	599,082,000		
(9)	減価償却費	1,204,385,000		
(10)	資産減耗費	1,485,000		
(11)	その他営業費用	<u>1,000</u>	<u>2,254,834,000</u>	
	営業利益			△ 1,028,494,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	5,000		
(2)	他会計負担金	503,679,000		
(3)	他会計補助金	342,392,000		
(4)	国庫補助金	16,750,000		
(5)	長期前受金戻入	682,320,000		
(6)	雑収益	<u>326,000</u>	1,545,472,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	124,222,000		
(2)	その他営業外費用	<u>30,273,000</u>	<u>154,495,000</u>	<u>1,390,977,000</u>
	経常利益			362,483,000
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1,000		
(2)	過年度損益修正益	1,000		
(3)	その他特別利益	<u>1,000</u>	3,000	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1,000		
(2)	過年度損益修正損	218,000		
(3)	その他特別損失	<u>2,000</u>	<u>221,000</u>	<u>△ 218,000</u>
	当年度純利益			362,265,000
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>198,000,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>560,265,000</u></u>

令和5年度（2023年度）  
日光市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

税抜き

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

（単位：円）

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		152,555,134	
ロ 建 物	1,179,496,120		
減価償却累計額	<u>△ 167,652,841</u>	1,011,843,279	
ハ 構 築 物	27,461,438,361		
減価償却累計額	<u>△ 3,762,679,691</u>	23,698,758,670	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,601,615,780		
減価償却累計額	<u>△ 431,118,000</u>	1,170,497,780	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,007,143		
減価償却累計額	<u>△ 625,725</u>	381,418	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>143,126,364</u>	
有形固定資産合計			26,177,162,645

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		307,392,540	
ロ 流 域 下 水 道 施 設 利 用 権		2,157,330,644	
ハ 電 話 加 入 権		<u>3,958,300</u>	
無形固定資産合計			2,468,681,484

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金		<u>10,715,715</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>10,715,715</u>
固定資産合計			28,656,559,844

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		183,431,503	
(2) 未 収 金	231,283,089		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 17,665,692</u>	213,617,397	
(3) 貯 蔵 品		50,680	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>300,000</u>	
流動資産合計			<u>397,399,580</u>
資 産 合 計			<u><u>29,053,959,424</u></u>



負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

6,417,386,222

ロ その他の企業債

3,398,787,579

企 業 債 合 計

9,816,173,801

固 定 負 債 合 計

9,816,173,801

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

787,284,003

ロ その他の企業債

432,871,162

企 業 債 合 計

1,220,155,165

(2) 未 払 金

62,273,000

(3) 引 当 金

11,356,985

(4) そ の 他 流 動 負 債

1,500,000

流 動 負 債 合 計

1,295,285,150

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

15,753,152,086

(2) 収 益 化 累 計 額

△ 2,782,685,540

繰 延 収 益 合 計

12,970,466,546

負 債 合 計

24,081,925,497

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

4,232,346,178

資 本 金 合 計

4,232,346,178

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 他会計補助金

34,642,034

ロ 国庫補助金

65,143,657

ハ 県補助金

1,060,055

ニ 受贈財産評価額

6,998,078

資本剰余金合計

107,843,824

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減債積立金

71,578,925

ロ 当年度未処分  
利益剰余金

560,265,000

利益剰余金合計

631,843,925

剰 余 金 合 計

739,687,749

資 本 合 計

4,972,033,927

負 債 資 本 合 計

29,053,959,424

## 注 記 表

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

### 1 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は、先入先出法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・定額法によっている。

ただし、量水器については取替法による。

- ・主な資産の耐用年数

建物 10年～50年、構築物 10年～60年、機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～6年、工具、器具及び備品 4年～15年、施設利用権 45年～50年

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ 賞与引当金

職員の期末、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、当該事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ロ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒率1%、貸倒懸念債権については貸倒率10%、破産更生債権等については個別に見積もった回収不能見込額を計上している。

##### ハ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給は、一般会計が負担するため計上していない。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

### 3 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 賞与引当金等の取崩し

令和5年6月に、令和4年12月から令和5年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金8,850千円を取り崩す。

#### (2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,525,072千円である。

#### 4 セグメント情報の開示

##### (1) 報告セグメントの概要

日光市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、生活排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街地周辺の区域における、生活排水等の処理

##### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	合計
営業収益	1,193,851	32,489	1,226,340
営業費用	2,061,814	193,020	2,254,834
営業損益	△ 867,963	△ 160,531	△ 1,028,494
経常損益	360,178	2,305	362,483
セグメント資産	26,384,897	2,669,062	29,053,959
セグメント負債	21,479,279	2,602,646	24,081,925
その他の項目			
他会計繰入金	1,004,171	72,545	1,076,716
減価償却費	1,075,991	128,394	1,204,385
特別利益	2	1	3
特別損失	220	1	221
固定資産増加額	460,334	2,726	463,060

令和6年度（2024年度）

税抜き

日光市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	382,156,000
減価償却費	1,213,570,000
固定資産除却費	9,592,000
引当金の増減額（△は減少）	4,242,017
長期前受金戻入額	△ 684,576,000
受取利息及び受取配当金	△ 5,000
支払利息	121,355,000
未収金の増減額（△は増加）	4,451,998
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 17,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 2,726,000
小 計	1,048,043,015
利息及び配当金の受取額	5,000
利息の支払額	△ 121,355,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	926,693,015

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 401,531,000
無形固定資産の取得による支出	△ 84,877,000
補助金等による収入	380,948,000
基金の積立による支出	△ 1,000
基金の繰入による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 105,460,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	440,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,220,199,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 779,599,000

4 資金増減額（△は減少） 41,634,015

5 資金期首残高 183,431,503

6 資金期末残高 225,065,518

令和6年度（2024年度）  
日光市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

税抜き

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

（単位：円）

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		152,555,134	
ロ 建 物	1,176,922,436		
減価償却累計額	<u>△ 209,337,901</u>	967,584,535	
ハ 構 築 物	27,727,036,361		
減価償却累計額	<u>△ 4,713,418,780</u>	23,013,617,581	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,605,078,421		
減価償却累計額	<u>△ 531,391,851</u>	1,073,686,570	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,005,186		
減価償却累計額	<u>△ 625,725</u>	379,461	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>268,580,364</u>	
有形固定資産合計			25,476,403,645

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		298,854,845	
ロ 流 域 下 水 道 施 設 利 用 権		2,129,873,339	
ハ 電 話 加 入 権		3,958,300	
無形固定資産合計			2,432,686,484

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金	<u>10,715,715</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>10,715,715</u>	
固定資産合計			27,919,805,844

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		225,065,518	
(2) 未 収 金	226,831,091		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 23,835,694</u>	202,995,397	
(3) 貯 蔵 品		67,680	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>300,000</u>	
流動資産合計			<u>428,428,595</u>
資 産 合 計			<u><u>28,348,234,439</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

5,975,034,215

ロ その他の企業債

3,116,243,837

企 業 債 合 計

9,091,278,052

固 定 負 債 合 計

9,091,278,052

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

729,751,010

ロ その他の企業債

435,700,904

企 業 債 合 計

1,165,451,914

(2) 未 払 金

59,547,000

(3) 引 当 金

9,429,000

(4) そ の 他 流 動 負 債

1,500,000

流 動 負 債 合 計

1,235,927,914

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

16,134,100,086

(2) 収 益 化 累 計 額

△ 3,467,261,540

繰 延 収 益 合 計

12,666,838,546

負 債 合 計

22,994,044,512

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

4,575,521,178

資 本 金 合 計

4,575,521,178

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 他会計補助金

34,642,034

ロ 国庫補助金

65,143,657

ハ 県補助金

1,060,055

ニ 受贈財産評価額

6,998,078

資本剰余金合計

107,843,824

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減債積立金

110,668,925

ロ 当年度未処分  
利益剰余金

560,156,000

利益剰余金合計

670,824,925

剰 余 金 合 計

778,668,749

資 本 合 計

5,354,189,927

負 債 資 本 合 計

28,348,234,439

## 注 記 表

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

### 1 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は、先入先出法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・定額法によっている。

ただし、量水器については取替法による。

- ・主な資産の耐用年数

建物 10年～50年、構築物 10年～60年、機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～6年、工具、器具及び備品 4年～15年、施設利用権 45年～50年

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ 賞与引当金

職員の期末、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、当該事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ロ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒率1%、貸倒懸念債権については貸倒率10%、破産更生債権等については個別に見積もった回収不能見込額を計上している。

##### ハ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給は、一般会計が負担するため計上していない。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

### 3 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 賞与引当金等の取崩し

令和6年6月に、令和5年12月から令和6年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金11,357千円を取り崩す。

#### (2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,346,703千円である。

#### 4 セグメント情報の開示

##### (1) 報告セグメントの概要

日光市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、生活排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街地周辺の区域における、生活排水等の処理

##### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	合計
営業収益	1,203,019	32,555	1,235,574
営業費用	2,160,992	197,690	2,358,682
営業損益	△ 957,973	△ 165,135	△ 1,123,108
経常損益	373,886	8,487	382,373
セグメント資産	25,797,468	2,550,766	28,348,234
セグメント負債	20,518,182	2,475,863	22,994,045
その他の項目			
他会計繰入金	1,122,090	80,837	1,202,927
減価償却費	1,087,874	125,696	1,213,570
特別利益	2	1	3
特別損失	219	1	220
固定資産増加額	352,603	3,341	355,944



令和6年度（2024年度）  
日光市下水道事業会計予算明細書

税込み

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1款 下水道事業収益	3,025,686	2,894,128	131,558			
1項 営 業 収 益	1,358,845	1,348,652	10,193			
1目 下 水 道 使 用 料	1,357,460	1,346,961	10,499			
				10 下 水 道 使 用 料	1,357,460	
2目 戸 別 処 理 浄 化 槽 使 用 料	934	884	50			
				10 戸 別 処 理 浄 化 槽 使 用 料	934	
3目 その他営業収益	451	807	△ 356			排水設備指定工事店登録手数料、排水設備計画確認手数料等
				10 材 料 売 却 収 益	1	
				20 手 数 料	450	
2項 営 業 外 収 益	1,666,838	1,545,473	121,365			
1目 受 取 利 息 及 び 配 当 金	5	5	0			財政調整基金及び預金利息
				10 預 金 利 息	4	
				20 基 金 利 息	1	
2目 他 会 計 負 担 金	486,493	503,679	△ 17,186			一般会計繰入金
				10 他 会 計 負 担 金	486,493	
3目 他 会 計 補 助 金	473,437	342,392	131,045			一般会計財源補てん分等
				10 他 会 計 補 助 金	473,437	
4目 国 庫 補 助 金	22,000	16,750	5,250			社会資本整備総合交付金(ストックマネジメント事業等)
				10 国 庫 補 助 金	22,000	
5目 長期前受金戻入	684,575	682,320	2,255			
				10 長期前受金戻入	684,575	
6目 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0			
				10 消費税及び地方消費税還付金	1	
7目 雑 収 益	327	326	1			行政財産使用料等
				90 その他雑収益	327	
3項 特 別 利 益	3	3	0			
1目 固定資産売却益	1	1	0			
				10 固定資産売却益	1	
2目 過年度損益修正益	1	1	0			
				10 過年度損益修正益	1	
3目 その他特別利益	1	1	0			
				90 その他特別利益	1	
収益的收入合計	3,025,686	2,894,128	131,558			

## 支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1款 下水道事業費用	2,626,875	2,510,401	116,474			
1項 営 業 費 用	2,463,276	2,350,935	112,341			
1目 管 渠 費	201,820	202,836	△ 1,016			管渠の維持管理に要する経費
				1 給 料	18,237	
				3 手 当	6,955	
				7 法 定 福 利 費	5,268	
				15 備 消 耗 品 費	356	
				17 燃 料 費	400	
				23 通 信 運 搬 費	2,153	
				27 委 託 料	101,232	
				29 手 数 料	30	
				31 賃 借 料	16	
				33 修 繕 費	2,866	
				35 動 力 費	17,055	
				43 公 課 費	12	
				45 負 担 金	2,639	
				49 保 険 料	346	
				51 工 事 請 負 費	41,500	
				71 賞与引当金繰入額	2,755	
2目 ポ ン プ 場 費	25,944	26,400	△ 456			ポンプ場の維持管理に要する経費
				19 光 熱 水 費	77	
				23 通 信 運 搬 費	270	
				27 委 託 料	7,909	
				31 賃 借 料	25	
				33 修 繕 費	2,500	
				35 動 力 費	12,673	
				39 補 償 金	67	
				49 保 険 料	23	
				51 工 事 請 負 費	2,400	
3目 処 理 場 費	180,516	162,233	18,283			処理場の維持管理に要する経費
				19 光 熱 水 費	3,837	
				27 委 託 料	137,780	
				31 賃 借 料	725	
				33 修 繕 費	6,000	
				35 動 力 費	28,222	
				49 保 険 料	52	
				51 工 事 請 負 費	3,900	
4目 戸別処理浄化槽費	880	1,112	△ 232			戸別処理浄化槽の維持管理に要する経費
				27 委 託 料	547	
				29 手 数 料	3	
				33 修 繕 費	330	
5目 水 洗 化 促 進 費	189	205	△ 16			水洗便所改造資金利子補給金
				31 利 子 補 給 金	189	
6目 普 及 指 導 費	1,050	552	498			井戸用水量器交換及び修繕費
				33 修 繕 費	595	
				51 工 事 請 負 費	455	

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
7目 総 係 費	94,291	92,734	1,557			事業活動の全般に要する経費
				1 給 料	19,036	
				3 手 当	8,812	
				7 法 定 福 利 費	5,805	
				9 旅 費	203	
				15 備 消 耗 品 費	65	
				23 通 信 運 搬 費	81	
				27 委 託 料	38,647	
				29 手 数 料	601	
				31 賃 借 料	1,341	
				45 負 担 金	9,979	
				47 補 助 金	100	
				71 賞与引当金繰入額	3,221	
				77 貸倒引当金繰入額	6,400	
8目 流 域 下 水 道 運 営 費 負 担 金	735,422	658,991	76,431			鬼怒川上流浄化センター維持管理負担金
				45 負 担 金	735,422	
9目 減 価 償 却 費	1,213,570	1,204,385	9,185			固定資産の減価償却費
				10 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,092,698	
				20 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	120,872	
10目 資 産 減 耗 費	9,592	1,485	8,107			固定資産の除却費等
				10 固定資産除却費	9,591	
				20 たな卸資産減耗費	1	
11目 その他営業費用	2	2	0			
				10 材 料 売 却 原 価	1	
				90 雑 支 出	1	
2項 営 業 外 費 用	161,356	157,223	4,133			
1目 支 払 利 息	121,355	124,222	△ 2,867			企業債支払利息
				10 企 業 債 利 息	121,355	
2目 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	40,000	33,000	7,000			消費税納税額
				10 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	40,000	
3目 その他営業外費用	1	1	0			
				10 不用品売却原価	1	
3項 特 別 損 失	243	243	0			
1目 固 定 資 産 売 却 損	1	1	0			
				10 固 定 資 産 売 却 損	1	
2目 過年度損益修正損	240	240	0			過年度分使用料還付金
				10 過年度損益修正損	240	
3目 その他特別損失	2	2	0			
				90 その他特別損失	2	
4項 予 備 費	2,000	2,000	0			
1目 予 備 費	2,000	2,000	0			
				10 予 備 費	2,000	
収益的支出合計	2,626,875	2,510,401	116,474			

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1款 資 本 的 収 入	821,550	1,001,648	△ 180,098			
1項 企 業 債	440,600	650,800	△ 210,200			
1目 建設改良企業債	287,400	491,100	△ 203,700			下水道建設債、流域 下水道建設債
				10 下 水 道 建 設 債	196,900	
				20 流域下水道建設債	90,500	
2目 その他企業債	153,200	159,700	△ 6,500			資本費平準化債
				90 その他企業債	153,200	
2項 他 会 計 負 担 金	137,721	136,856	865			
1目 他 会 計 負 担 金	137,721	136,856	865			一般会計繰入金
				10 他 会 計 負 担 金	137,721	
3項 他 会 計 補 助 金	105,276	93,789	11,487			
1目 他 会 計 補 助 金	105,276	93,789	11,487			一般会計財源補てん 分等
				10 他 会 計 補 助 金	105,276	
4項 国 庫 補 助 金	137,950	120,200	17,750			
1目 国 庫 補 助 金	137,950	120,200	17,750			社会資本整備総合交 付金
				10 国 庫 補 助 金	137,950	
5項 分担金及び負担金	1	1	0			
1目 下 水 道 負 担 金	1	1	0			
				10 下 水 道 負 担 金	1	
6項 投 資	1	1	0			
1目 基 金 繰 入 金	1	1	0			
				10 基 金 繰 入 金	1	
7項 その他資本的收入	1	1	0			
1目 その他資本的收入	1	1	0			
				90 その他資本的收入	1	
資本的收入合計	821,550	1,001,648	△ 180,098			

## 支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1款 資 本 的 支 出	1,751,870	1,889,809	△ 137,939			
1項 建 設 改 良 費	530,645	636,751	△ 106,106			
1目 管 渠 建 設 改 良 費	244,556	244,909	△ 353			今市処理区管渠新設工事、マンホールポンプ場ポンプ更新工事、中宮祠処理区管路改築工事等
				9 旅 費	39	
				15 備 消 耗 品 費	728	
				17 燃 料 費	282	
				27 委 託 料	12,000	
				33 修 繕 費	204	
				39 補 償 金	1,500	
				45 負 担 金	560	
				49 保 険 料	43	
				51 工 事 請 負 費	229,200	
2目 ポンプ場建設改良費	11,500	116,500	△ 105,000			中継ポンプ場ポンプ更新工事等
				51 工 事 請 負 費	11,500	
3目 処理場建設改良費	138,000	102,400	35,600			水処理センター耐震等詳細設計業務委託等
				27 委 託 料	138,000	
4目 流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	90,536	127,469	△ 36,933			鬼怒川上流流域下水道建設負担金
				45 負 担 金	90,536	
5目 資 源 化 工 場 建 設 費 負 担 金	2,830	1,237	1,593			栃木県資源化工場建設負担金
				45 負 担 金	2,830	
6目 建 設 総 係 費	43,223	44,236	△ 1,013			職員人件費、井戸用量水器設置費等
				1 給 料	20,966	
				3 手 当	8,675	
				7 法 定 福 利 費	6,111	
				45 負 担 金	3,413	
				51 工 事 請 負 費	605	
				71 賞与引当金繰入額	3,453	
2項 固 定 資 産 購 入 費	25	22	3			
1目 有 形 固 定 資 産 購 入 費	25	22	3			
				40 量 水 器 購 入 費	25	
3項 企 業 債 償 還 金	1,220,199	1,252,035	△ 31,836			
1目 建 設 改 良 企 業 債 償 還 金	787,285	827,243	△ 39,958			建設改良のための企業債元金償還金
				10 元 金 償 還 金	787,285	
2目 そ の 他 企 業 債 償 還 金	432,914	424,792	8,122			資本費平準化債等元金償還金
				10 元 金 償 還 金	432,914	
4項 投 資	1	1	0			
1目 基 金	1	1	0			
				10 基 金 積 立 金	1	
5項 予 備 費	1,000	1,000	0			
1目 予 備 費	1,000	1,000	0			
				10 予 備 費	1,000	
資本的支出合計	1,751,870	1,889,809	△ 137,939			